

# 大和証券グループの事業内容

大和証券グループは、グループ各社の株式を保有する大和証券グループ本社と、大和証券、大和証券SMBCという2つの事業会社を中心に、それらの活動をサポートするさまざまな会社によって構成され、総合的な投資・金融サービスを提供しています。

## ■ 大和証券グループのビジネス

大和証券グループの事業は、以下の6つの領域で構成されています。

### 1. リテール事業

大和証券の全国の営業部店、コールセンター、およびオンライントレードサービス「ダイワ・ダイレクト」を通して、主に個人のお客様へサービスを行なっています。株式等の証券売買仲介を中心として、各種金融商品・サービスを提供しています。

主要会社は大和証券です。

### 2. ホールセール事業

国内外の機関投資家や事業法人・金融法人等を対象として、資金運用業務や投資銀行業務を行なっています。

主要会社は大和証券SMBCです。

### 3. アセット・マネジメント事業

株式投資信託、公社債投資信託、私募投資信託等の開発・運用、および年金等の資金を顧客に代わって運用する運用受託事業を行なっています。

主要会社は大和証券投資信託委託と大和住銀投信投資顧問です。

### 4. 投資事業

大和証券グループの自己資金を用いた、プライベート・エクイティ、金銭債権・不動産等への投資、ベンチャー投資、事業再生、投資ファンドの組成や運営などを行なっています。

主要会社は、大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツと、エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズです。

### 5. リサーチ、システム、コンサルティング事業

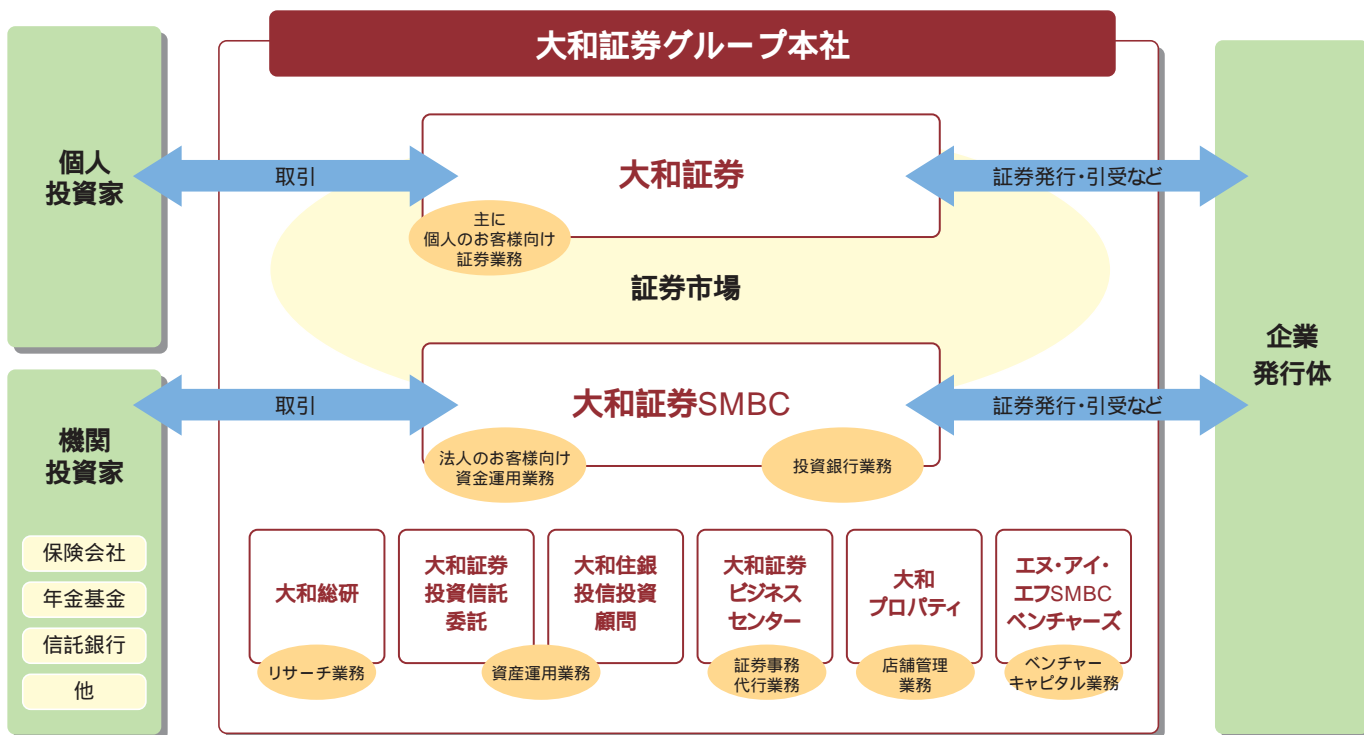
国内外の機関投資家、事業法人、金融法人、公的機関等を対象とする経営・金融・ITなどの分野の各種コンサルティング、およびリサーチレポートなどによる情報提供等を行なっています。

主要会社は大和総研です。

### 6. グループ・サポート

大和証券グループ各社を中心に、証券関連の事務代行業務や、店舗管理、不動産・ビル経営に関するコンサルティングなどを行なっています。

主要会社は、大和証券ビジネスセンターと大和プロパティです。



▶▶ 大和証券グループ各社について、詳しくは大和証券グループ本社ウェブサイト <http://www.daiwa.jp/> をご覧ください。

## ■ リテール事業の概要

大和証券では、全国115の店舗網(2006年3月末現在)、業界最大のコールセンター、インターネットという3つのチャンネルをベースに、主に個人のお客様の金融資産運用をサポートしています。

### 株式、債券、投資信託、保険商品の販売や取次ぎ

営業員によるコンサルティングとグループ各社のインフラを活用し、金融商品・サービスを提供しています。2005年度においては、債券では個人向け国債、外貨建て債券等のニーズが高く、投資信託では外国債券型の「ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)」の残高が1兆円に達しました。

### オンライントレード

オンライン取引チャネルである「ダイワ・ダイレクト」では、リーズナブルな手数料体系で充実した商品・情報・サービスおよび、安定性・操作性の高いシステムを提供しています。また大和証券の店舗でサポートサービスを提供しています。

### コールセンター

コールセンターでは、電話応対を行なうTSR(テレフォン・サービス・レプリゼンタティブ)によるサービスを提供しています。2005年度、入電件数の増加に対応すべく、電話回線・IVR(自動音声応答)の増強やTSRの増員を行ない、2006年4月にはコールセンターの席数を300席から450席に拡張しました。

### ダイワSMA

ダイワSMAは、新しい富裕層向けの資産運用サービスです。お客様一人ひとりを専任のSMAコンサルタントが担当し、お客様の運用ニーズに則した投資方針の策定等のサービスを提供します。

### 証券仲介事業

新たな商品販売チャネルとして、証券仲介事業に注力しています。現在、三井住友銀行、住友信託銀行、地方銀行および一般事業会社との提携により、顧客基盤の拡大と商品・サービスの拡充をすすめています。

## ■ ホールセール事業の概要

機関投資家や事業法人、金融法人等を対象としたホールセール事業は、企業の資金調達および資金運用にかかわる業務を通して、事業拡大から財務・資本戦略までの事業全般をサポートしています。

### 資金運用業務

国内外の機関投資家を中心とするお客様の資金運用ニーズにお応えするため、株式・債券・デリバティブ等、幅広い有価証券・金融商品等の販売や注文の取次ぎを行なっています。

### 投資銀行業務

#### コーポレート・ファイナンス業務

国内外の企業等に対し、リサーチ・分析を基礎に、最適な財務・事業戦略の提案、株式・債券等の発行アドバイス、引受などさまざまな業務を行なっています。

#### 新規公開(IPO)業務

証券市場に新たに株式を公開(上場)する企業に対して、公開指導、引受等を行なう業務です。コーポレート・ガバナンス、内部統制や情報開示等を含め、きめ細かい実務支援を行なっています。

#### M&A業務

企業の買収・合併、業務提携、資本参加、合弁、株式交換等の企業提携に関する提案と実務を行ないます。海外現地法人との協働により、クロス・ボーダー案件でも実績をあげています。

#### ストラクチャード・ファイナンス業務

ABSやREIT等、各種資産の証券化業務を行なっています。企業の資金調達の一環として、企業等の持つ金銭債権や不動産等を裏付けとする証券を発行し、投資家に販売します。

#### プリンシパル・ファイナンス(自己投資)業務

企業の事業再編や新事業の育成等に伴う幅広いニーズに応えるため、プライベート・エクイティ、金銭債権、不動産への投資を行なっています。